事後評価報告書

2023/5/24ver

ひと・まち・げんき助成 公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり
（草の根活動支援事業）

実施期間	：2019 年 11 月～ 2023 年 3 月
事業対象地域	：大阪府
社会課題	：2017 年に民間の市民運動団体が実施した「公営住宅集積地等の生活実態」 暮らしアンケート調査からみえた高齢化・孤独化・貧困化・不就労など
助成金を活用する意義	：公営住宅集積での公に頼らない民による互助・共助又は地域ネットワークの再興 ［資金的支援］ 交流・相談・居場所・参加と 4 つの軸に沿って実行団体による事業が展開 ［非資金的支援］ 実行団体の事業をサポートするため、知見や事例の共有・組織基盤強化を 目指した研修などのプログラムを展開
中長期アウトカム	：公営住宅集積地する地域で、高齢者や低所得者等が孤立をしない 互助・共助の地域・社会の実現
実行団体	：８団体

【資金分配団体】
一般財団法人　大阪府地域支援人権金融公社（ヒューファイナンスおおさか）

【資金的支援による主な活動：ひと・まち・げんき助成に採択された８つの実行団体】

NO	団体	地域	事業名	主な活動
1	岬町人権協会	大阪府泉南郡岬町	誰もが暮らしやすい地域の創造	①町営住宅緑７丁会のコミュニティールームでのサロン「かふぇグリーンヒル」ランチ提供 ②多奈川地域で改修した古民家【集い「橋」】でのランチ提供と物品販売 ③淡輪地域で交流サロン「福呼(ねこ)の居間」 ④集で喫茶「どんぐり」の運営 ⑤見守り事業（淡輪地域の公営住宅を含む、高齢者の見守り活動） ⑥車「つれってって号」をリースし、買い物支援事業を実施
2	NPO 法人スイスイ・すていしょん	大阪市淀川区	子ども・若者を育む地域創造事業	①子ども食堂・自然体験会・学習体験会を実施 ②就労体験会・ボランティア体験会を実施 ③相談会の実施　④地域の担い手づくりを育成
3	NPO 法人人権尊重の矢田まちづくり委員会	大阪市東住吉区	矢田地域の安心・安全のまちづくり	①居場所改修ワークショップを実施　②地域住民との居場所改修を実施 ③高齢者の困りごと，望ましい場所や相談の在り方の把握 ④居場所での相談事業会の実施　⑤矢田の歴史，ライフヒストリーの聞き取り ⑥人材の発掘
4	一般社団法人タウンスペース WAKWAK	大阪府高槻市	被災者支援からインクルーシブコミュニティネットワーク構築事業	①「コミュニティスペース NikoNiko」を開設し、子どもの居場所づくり ②「生活応援・緊急食料支援」実施、学習支援および厚労省支援対象児童等見守り強化事業、子育て層イベント、フードパントリー、高齢者居場所サロン等を実施 ③地域団体や学校関係、企業などの 50 団体と「コミュニティ再生　インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を立ち上げプロジェクトベースで協働実施 ④市営住宅を拠点とした要援護者を包括支援するまちづくり組織づくり ⑤地域内外への機関紙や報告書の配布
5	NPO 法人三島コミュニティ・アクションネットワーク	大阪府茨木市	「ひと・まち・元気」支援事業	①府営住宅集会所での「相談所」の開設　②救急 QR ホルダー無償貸与 ③認知症徘徊行動の見守り模擬体験を実施 ④M-LINE Net（Mishima-LINE-Network）の開設・登録推進 ⑤安心ドアセンサーの設置　⑥「ピクシー食堂」の開設 ⑦防災イベント実施　⑧指定避難所をめぐるスタンプラリー実施　⑨避難マップの作成
6	認定NPO法人釜ヶ崎支援機構	大阪市西成区	萩之茶屋地域ひと・まち・いきいきリカバリー事業	①いきいき百歳体操・医師による健康教室の実施 ②あいりんシェルター入場システム構築・システムによる結核健診促進・就労情報提供 ③多様な生きづらさを抱えた当事者の居場所づくり
7	公益財団法人住吉隣保事業推進協会	大阪市住吉区	共に生きるまちづくり支援事業	①総合生活相談・無料弁護士相談　②ケース会議 ③学習支援　④こども料理食堂 ⑤どっこい隊事業（ボランティアによる困りごと解決）

				⑥どっこい喫茶を開催 ⑦フードバンク１DAY サテライトを開催 ⑧居場所・出番マップの作成
8	一般社団法人富田林市人権協議会	大阪府富田林市	I♡新小校区福祉プロジェクト	①新堂小学校区全世帯を対象に「新堂小学校区の元気・参加・未来のためのアンケート」を実施 ②新小校区まち歩きスタンプラリーを実施 ③LINE 活用研修会 ④公式わなげ競技（交流・健康づくり） ⑤地域有償ボランティアシステムづくり ⑥子どもの学習支援・子ども食堂

３．事後評価実施概要

①どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

対象地域の住民のつながりが増え、孤立状態からの脱却や悩み事が解決され、互助共助の社会ができ安心して暮らせるようになったかをアンケートやインタビューなどで評価を実施いたしました。

②どんな調査で測定したのか

調査測定は各実行団体がアンケートやインタビューを用いて利用者や支援者を対象に行なったものではかりました。

③調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

本事業から居場所がある事でつながりや安心感が得られ、互助共助の社会が形成されているかを事業実施前と実施後の比較を行ないました。

（2）実施体制

評価実施体制

内部／外部	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	評価の点検	前田　浩	資金分配団体専務理事
内部	評価計画作成・修正	植並　一馬	資金分配団体PO
内部	評価計画作成・修正	中東　大輔	資金分配団体PO
外部	ヒューファイナンスおおさかの評価計画・進捗に関してのアドバイザー	伊藤　健	特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
外部	ヒューファイナンスおおさかの評価計画・進捗に関してのアドバイザー	小嶋　亜弥	特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
外部	ヒューファイナンスおおさかの評価計画・進捗に関してのアドバイザー	田岡　秀朋	A´ワーク創造館

4.事業の実績

【人材】
内部：合計３人（プログラム・オフィサー１人、アシスタントスタッフ２人）
外部：合２人（評価アドバイザー２人）

【経費実績　助成金の合計（円）】
①契約当初の計画金額

事業費（自己資金含む）	管理的経費	プログラム・オフィサー関連経費	評価関連経費	コロナ対応緊急支援追加額
¥75,198,720 円 （内訳：助成金等充当額¥65,173,800 円） ［自己資金¥10,024,920 円］	¥13,024,920 円	¥23,757,660 円	¥4,537,405 円	¥17,173,800 円

②実際に投入した金額

事業費（自己資金含む）	管理的経費	プログラム・オフィサー関連経費	評価関連経費	コロナ対応緊急支援追加額
¥73,423,9150 円 （内訳：助成金等充当額¥62,173,800 円） ［自己資金¥10,024,920 円（内部留保） 管理的経費への充当］	¥11,250,115 円	¥23,375,753 円	¥4,120,660 円	¥17,173,800 円

【アウトプット計画】

アウトプット（資金的支援）	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
1.【交流】 支援地域内で交流を行なう体制ができる （買い物支援、自然体験、地域食堂、学習支援、スタンプラリーなど）	①交流活動に参加した人数 ②交流活動を実施した回数 ③取組んでいる団体数	①交流活動に参加した人数：0 ②交流活動を実施した回数：0 ③取組んでいる団体数：0	①交流活動に参加した人数：1団体×20人＝ボランティア含む×８×１２＝5,000 ②交流活動を実施した回数：１２×８×３＝２８８回 ③取組んでいる実行団体数：８	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
2.【相談】 支援地域内で困りごとなど相談する場所ができる （生活相談、子ども見守り支援、社会孤立者育成など）	相談件数	相談件数：0	①相談件数：1,444(4 団体×360件）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
3.【居場所】 支援地域内で住民が集える居場所ができる （子ども食堂、古民家を利用した地域の居場所づくり、学習支援など）	①居場所活動に参加した人数 ②居場所活動の回数（イベントや開いた日数）	①居場所活動に参加した人数：0 ②居場所活動の回数：0 ~~0~~	①居場所活動に参加した人数： 1,152×10=11,520 人（延べ） ②居場所活動の回数：４×８×１２×３＝1,152回	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
新型コロナウイルスの感染に備えた体制づくりをしコロナ禍においても事業継続できるようになる （ボランティア組織組成）	①新型コロナウイルスの感染に備え、ネット環境の整備、対面活動時の感染予防対策、相談員の拡充、居場所などの整備を行い、事業継続できる体制を整えた実行団体数。	①新型コロナウイルスの感染に備え、指標に掲げた整備を行い、事業継続できる体制を整えた実行団体数：0	①新型コロナウイルスの感染に備え、指標に掲げた整備を行い、事業継続できる体制を整えた実行団体数：８	①2023 年 2 月

【アウトプット実績】

アウトプット（資金的支援）	まとめ	実績値
1.【交流】 支援地域内で交流を行なう体制ができる （自然体験、地域食堂、学習支援、スタンプラリーなど）	・古民家を改装してつくられた居場所でのカフェやふれあい食堂の展開や公営住宅の集会所や団体が管理する施設での子ども食堂や学習支援などが展開され、地域住民同士の交流するきっかけや人と人とのつながりが生まれました。 ・コロナ禍で事業の進捗遅れはありましたが、密を避けるための野外での活動やお弁当としてテイクアウト式による食支援、オンラインでの学習支援、さらには空気清浄機やパーテーションなどによるコロナ対策を十分に施した環境づくりをおこなうなど、試行錯誤をしながら事業をおこなっていく過程もみられました。事業がおこなわれることにより、コロナ禍で生活苦や人とのつながりが途切れるといったコミュニティの低下などの課題の把握や解決につながるとりくみもみられました。	○交流活動に参加した人数（延べ）：約 14,458 人 ※集計がとれていない団体あり ・当初の計画数値から活動に参加した人数は大幅に達成しています。コロナ禍もあり交流活動への懸念もありましたが、工夫をこなすことで交流の機会を保つことができたと思われます。ただ、計画数値の設定が難しく、想定を低く設定しすぎたかもしれないことと、交流事業の中身によって大きな集客するものもあり、カウントの定義を、計画初期に検討する必要がありました。 ・交流活動のなかでも、人の出入り（流動性）がある活動は、集計が取りづらいこともあり、人数把握がきちんとできない部分がありました。
2.【相談】 支援地域内で困りごとなど相談する場所ができる （生活相談、子ども見守り支援、社会孤立者育成など）	身近に相談窓口があることで、些細な日常問題の相談ができること、また相談員との信頼関係もできており気軽に相談する環境ができていたことが、住民の安心感へとつながっているのではないかと考えられます。また、これまでの相談の実績から関係機関＜行政窓口・ハローワーク・学校など＞とのパイプも構築されており、必要な誘導がおこなわれ、必要な行政サービスを受けるといったこともみられました。さらには、学校などの機関から相談を寄せられ事業に結びつく事例もあり、地域として頼られる団体として認知されてきたのではないかと考えられます。	○相談件数（延べ）：約 2,447 人 ※集計がとれていない団体もあり ・当初の計画数値を達成しています。団体によって、従来から相談活動をおこなっていたところについては、住民からの信頼や認知もされていることが伺え、新規で開設したところについては認知が低いことから件数が少なかったと推測されます。 ・相談件数のカウントにつきましても、就労・生活などの日常生活にかかわる相談から、スマホの操作などちょっとした困りごとの相談など多種多様あり、カウントの定義について検討する必要があったかもしれません。
3.【居場所】 支援地域内で住民が集える居場所ができる （子ども食堂、古民家を利用した地域の居場所づくり、学習支援など）	・改修された古民家、公営住宅の集会所や団体が管理する施設で子ども食堂や学習支援が実施され、利用する子どもたちから家庭や進路の悩みなどの生活や教育相談につながるケースもあり、課題をキャッチすることができる環境があることは住民にとって安心感につながるのではないかと考えられます。 ・古民家での集えるカフェができ、利用される方のリピートが高いということから、そこが居場所としての機能になっていると考えられます。	○居場所活動に参加人数（延べ）：約 6,451 人 ※集計がとれていない団体もあり ・当初の計画から達成はできていません。コロナ禍であったことから、居場所としての機能がうまくできなかった要因もあったと考えられます。 ・交流としてあげている活動の参加者には、その場が居場所と感じている方もおられ、カウントの判断が難しいところがありました。
4【参加（互助・共助】. 買い物支援、ボランティア組織組成 5【コロナ対策】 新型コロナウイルスの感染に備えた体制づくりをしコロナ禍においても事業継続できるようになる	・活動の利用者（参加者）が手伝いに回るケースや、サービスを受ける側が担い手となるケースなどがあがっており、活動の拡がりが支援者を増やすかたちになっています。 ・対象地域でおこなっていた買い物支援が、別の地域でも広まっておこなわれるようになり、互助活動が進むかたちになっています。 ・団体のなかにはボランティア登録のシステムの構築や、課題ごとのボランティアオリエンテーションなどが実施されるなど、支援の輪が広がり新たなサポーターを発掘することにつながっています。	○ボランティア参加人数（延べ）：約 1,925 人 ※集計がとれていない団体もあり ・当初の計画から達成はできていません。コロナ禍の影響で事業が遅れたことやボランティア参加への呼びかけが難しかったことが考えられます。ただ、事業利用者からボランティア活動（お手伝い的なことも含め）に参加するといったこともあり、地域活動に携わりたいとおもわれる潜在的な層を拾いあげることができたのではないかと考えられます。

【各実行団体のアウトプットまとめ】 ※ヒューファイナンスおおさかの計画に沿った実績のみを抽出

団体名	アウトプット【交流】	アウトプット【相談】	アウトプット【居場所】	アウトプット【参加】
①岬町人権協会	・古民家を改修した居場所や公営住宅集会所でのランチの提供やイベントなどで地域住民同士がふれあう機会ができました。	—	・古民家を改修して居場所ができました。 ・居場所の参加者、20%増	・ボランティアが倍増しました。 ・お買い物対象地域が拡がり、お買い物支援数が2倍以上となりました。
②NPO 法人スイスイ・すていしょん	・自然体験（合計 2 回 延べ 78 人）	・生活相談会（合計 36 回 延べ 72 人）	・子ども食堂（33 回実施 延べ 1,545 人） ・学習会（合計 4 回 延べ 55 人）	・ボランティア延べ（子ども食堂 201 人、学習会 9 人、体験教室 12 人、生活相談 5 人、その他イベント 5 人） ・新たにつながった対象者は 34 人、取り組みに協力してくれる地域住民も 10 人増えました
③NPO 法人人権尊重の矢田まちづくり委員会	・古民家でのふれあい食堂 30 人×週 1 回×年間 48 回, のべ 1,440 人 ・大阪公立大学の学生と地域住民との間でも交流が生まれ, 〈ふれあいコンサート〉などの新しいイベントが実現	つぶやき（相談）から各専門機関への誘導やコロナの手続きに関する相談含め 20 例	・古民家を改装し居場所ができました ・「今後も定期的に古民家で催事をしてほしい」という声など、古民家が地域住民にとってのサードプレイスとして認知されてきました。	ふれあい食堂の調理補助、古民家の装飾などのボランティア 15 人発掘できました。
④一般社団法人タウンスペース WAKWAK	—	・住宅建て替えに向けた住民説明会と並行して「暮らしごとワンストップ相談」を実施。伴走支援等実施のべ 68 件。「生活応援・緊急食料支援」継続申し込み世帯 28 世帯 ・専門的包括的支援件数 43 件	・民家を改装した「コミュニティスペース NikoNiko」を開設し居場所ができました。 ・学習支援：学習支援参加のべ人数：20 年度−1,144 人（実施回数 90 回）・21 年度−1,157 人（実施回数 92 回）・22 年度（9 月 30 日迄）−562 人（実施回数 59 回・）	2022 年度からスタートした「学びの支援プロジェクト」を含め、現時点ボランティア数は 200 名、有償ボランティアはメンター17 名含め 88 名
⑤NPO 法人三島コミュニティ・アクションネットワーク	・「安心ドアセンサー」設置世帯数・ヒアリング（利用者や住民との交流や声を集めること）①設置件数 15 件、②ヒヤリング世帯 30 件	・巡回型「総合生活相談」 ①事業開始から延べ約 600 件 ②事業開始から延べ 284 人	・ピクシー食堂 生きづらさを抱える若者と高齢者等の世代を超えた交流の機会ができました	地域でボランティアサークル（ゆるぼら）やフラダンスサークル、茶飲み友達グループなどがうまれました。
⑥認定 NPO 法人釜ヶ崎支援機構	・いきいき百歳体操・健康麻雀（計 25 回開催）参加のべ 268 人	・システム登録者数：893 人 ・半年毎の結核健診受診者は 100% ・就労情報の提供希望者：689 人（97 人がシェルター利用中） ①いきいき清掃講座：26 名※26 名の内 8 名が当法人の就労相談・就労支援を経たうえで、都市公園や公共施設の清掃管理業務や清掃会社への就労に繋がりました。 ②お仕事マッチ：期間中 2 回（令和 4 年 5 月、7 月）システムにて開催告知を行い、結果 10 名が参加、内 3 名が実施企業に就労	・居場所こしらえおしゃべり会やぐるぐる交流会議を開催	・多様な生きづらさを抱えた当事者、またボランティアなどが集い、自分たちの居場所の古民家をリノベーションや HP の立上げを実施。

		決定		
⑦公益財団法人住吉隣保事業推進協会	・寿こども料理食堂 67 回実施、参加のべ人数 472 人 （内訳：就学前 71 人、小学生 153 人、中学生 230 人、高校生以上 89 人） ・どっこい喫茶 34 回実施、参加のべ人数 2,696 人	・総合生活相談　702 件 ・ケース会議　983 件 ・無料法律相談 49 件	・学習支援 【小学生】 155 回実施　参加のべ人数 389 人 【中学生】 284 回実施　参加のべ人数 1,433 人 【高校生】 284 回実施　参加のべ人数 123 人	・学習支援 ボランティアのべ人数 926 人 ・寿こども料理食堂 ボランティアのべ人数 134 人 ・どっこい隊事業 どっこい隊の登録 198 人 草刈り 2 回、網戸張り替え1回、クリーンアップ（地域清掃）1回、障子貼り替え1回
⑧一般社団法人富田林市人権協議会	・第 1 回新小校区まち歩きスタンプラリー 4 町会（連合町会含む）、2地元企業、公共施設等の協力により、6 か所のスタンプポイントが開設され、住民のべ 833 人の参加 ・第 2 回スタンプラリーが5町会、3 地元企業、公共施設、学校園等の協力で、スタンプポイントが 8 か所に拡大し、住民のべ 1442 人、ボランティア 57 人以上の参加	—	・子どもの学習支援と居場所づくり 小学生学習支援教室を立ち上げ 子どもの登録者は 23 人 中学生学習支援教室「陽だまり」 登録中学生は約 20 名	地域有償ボランティアシステムづくり 80 人以上がボランティア登録 新堂小学校区全世帯を対象に「新堂小学校区の元気・参加・未来のためのアンケート」実施 ボランティア登録に LINE 公式アカウントを活用することにより、公式アカウントには 118 人登録 ・課題別のボランティアオリエンテーションを5回開催し、のべ 58 名が参加

4－3 外部との連携の実績

実行団体	行政や地域企業などとの連携創出
①岬町人権協会	集い「橋」の開設日には町長が来訪、また、所管の泉南警察署の警察官による高齢者対象に詐欺防止などの呼びかけを不定期に協力いただきました。
②NPO 法人スイスイ・すていしょん	公立高校のスクールソーシャワーカーとつながることができ、ヤングケアラー状態の学生の世帯に対する食の提供及び相談支援に関する情報提供へと結びついた事例がありました。
③NPO 法人人権尊重の矢田まちづくり委員会	大阪市立大学（現 大阪公立大学）との連携＝経済学部の専門科目「イノベーティブワークショップ」において，社会的起業演習の題材として矢田地域を取り上げれました。
④一般社団法人タウンスペース WAKWAK	吉野家さまと連携し、実行団体が開催する地域イベントでの牛丼無償提供の支援に結びつきました。
⑤NPO 法人三島コミュニティ・アクションネットワーク	「相談所の開設」により、子どもの生活状況を心配する相談や気になる「声」が届き、「ヤングケアラー」が社会的課題として取り上げられたこともあり、これまでも取り組みを進めてきたユースプラザ事業など関係機関と連携して実情把握や支援の取り組みなどにつながる事例がありました。
⑥認定 NPO 法人釜ヶ崎支援機構	①大阪社会医療センターと西成区保健師、区社協、地域包括支援センターらと協働し、萩之茶屋住宅集会所で「いきいき百歳体操」を開催されました。 ②あいりんシェルター入場システム構築事業で、大阪市福祉局ホームレス自立支援課、西成区保健福祉課等と協議をしながら運営、そして、西成区役所との協議でシェルターに住民票を置くことができるようになりました。
⑦公益財団法人住吉隣保事業推進協会	プロボノ支援として、NEC さまと実行団体の活動に参加している大学生ボランティアも交えて、活動広報（子ども学習支援）で連携をおこないました。
⑧一般社団法人富田林人権協議会	スタンプラリーをきっかけに関西スーパーやサンプラザ、ウエルシアといった地域にある民間企業と連携することができました。

●ヒューファイナンスおおさかとして、IKEA さまからの家具支援を実行団体へ行ないました。

●2022 年 12 月 1 日に開催しました休眠預金活用事業シンポジウム「社会住宅クライシス」では行政や企業、NPO など 22 社が参加していただき、本事業の成果や見えてきた課題などの共有ができました。

●非資金的支援である全体研修会・レディメイド講座・オーダーメイド講座・シンポジウムにおいて、外部連携として A’ワーク創造館、HRC コンサルティング、株式会社ナイスに、企画・運営・助言・サポートをもらい、実行団体の組織基盤強化に努め、実行団体へのインタビューを通して、研修等の評価について全実行団体からは「よかった」という意見をもらいました。

〇市民参加について、合意形成のプロセスはどのように実施したのか。
●2017 年度公営住宅集積地等の生活実態「暮らしのアンケート調査」をもとに各実行団体の地域で課題解決に向けた事業を行なった。担当 PO は伴走支援の 1 つとして各実行団体からの現状を月次会議で確認、必要であれば計画変更などの助言などを行ってきました。また評価アドバイザーや JANPIA にも現地視察や実行団体との Web 会議など現場の声も聴きながら実施しました。

5.アウトカムの分析

3.5－1 アウトカムの達成度

【中長期アウトカム】公営住宅集積地する地域で、高齢者や低所得者等が孤立をしない、互助・共助の地域・社会の実現

（2）（１）短期アウトカムの計画と実績 （資金的支援）

短期アウトカム （資金的支援）	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
1.【交流】 地域住民が地域内で顔見知りになり、住民同士のつながりが生まれる	①つながり度数（度数計算方法シート①参照） ②交流機会の増加数 ③互助共助活動の効果測定（利用者インタビュー）	①事前アンケートより初期設定値：3.375 ②交流機会の増加数（0%） ③互助共助活動の効果測定：0% （利用者インタビュー）	①事後アンケートが初期設定値：3.375 以上 ②交流機会の増加数（はいが 30%） ③互助共助活動の効果測定：30%増加（※強くなっている） （利用者インタビュー）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月 ④2023 年 2 月
2.【相談】 地域住民が必要な行政サービス（就労・生活・教育等）を受けられる状態になる	①相談等の浸透の指標（度数計算方法シート②参照） ②行政サービス等への連携件数/相談数または 対象世帯の利用%	①事前アンケートより初期設定値：0.250 ②行政サービス等への連携件数：0	①事後アンケートが初期設定値：0.250 以上 ②行政サービス等への連携件数：（432 件 30%目標 30%つないだ）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
3.【居場所】 地域住民の拠り所となる拠点を構築することで、支援環境が充実し、地域住民が安心安全に暮らせる状態になる	①さみしさの解消（度数計算方法シート③参照） ②孤独死などについての不安解消（〃） ③居場所がある事で安心感が得られる（利用者アンケート）	①事前アンケートより初期設定値：26.3 ②事前アンケートより初期設定値：50.9 ③居場所がある事で安心感が得られる：0% （利用者アンケート）	①事後アンケートが初期設定値：26.3 以下 ②事後アンケートが初期設定値：50.9 以下 ③居場所がある事で安心感が得られる：「はい」が30%増加（利用者アンケートの3番ではかる）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
4.【参加】 123 の活動より、支援の輪が広がり新たなサポーターの発掘や活動できる場の提供。ボランティアや活動に参加者が増加する	①ボランティアの増加人数 ②支援サポーター（企業・団体）の増加数 ③（活動がきっかけで） ・ボランティアをするきっかけになったエピソード ・地域を良くしたいと思った企業・団体エピソード	①ボランティアの増加人数：0 ②支援サポーター（企業・団体）の増加数：0 ③（活動がきっかけで） ・ボランティアをするきっかけになったエピソード ・地域を良くしたいと思った企業・団体エピソード	①ボランティアの増加人数：（延べ人数）2520 ②支援サポーター（企業・団体）の増加数：１６（１団体×８団体） ③（活動がきっかけで） ３５件 ・ボランティアをするきっかけになったエピソード ・地域を良くしたいと思った企業・団体エピソード ４件	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月

【アウトカム実績】

短期アウトカム （資金的支援）	目標値／目標状態	まとめ
1.【交流】 地域住民が地域内で顔見知りになり、住民同士のつながりが生まれる	①事後アンケートが初期設定値：3.375 以上 ②交流機会の増加数（はいが 30%） ③互助共助活動の効果測定：30%増加（※強くなっている） （利用者インタビュー）	・地域によって回答方法や回収率が異なりますが、カフェ・食堂・イベント等が実施されたことにより地域で参加する住民同士の交流機会が増え、実行団体がおこなったアンケート回答より、つながりが強くなったと約60%以上が答えているなど、事業への有効性はあったとみられます。一方で住民のアンケートで寂しさを感じることが約 10%増えている結果もあるなど、コロナによっての影響が考えられます。 ・新型コロナウイルス感染症により、交流事業が制限されるいったこともある点を踏まえると顕著に住民間のつながりが生まれたという結果にはなっていません。
2.【相談】 地域住民が必要な行政サービス（就労・生活・教育等）を受けられる状態になる	①事後アンケートが初期設定値：0.250 以上 ②行政サービス等への連携件数：（432 件　30%目標　30%つないだ）	・連携数などの数字がとることができていませんが、ケース会議等を通じて行政・教育機関などとつながるといった団体が相談をおこなっているすべての団体でありました。 ・地域で相談が開かれていることにより、身近に相談ができることで相談へのハードルが低くなり、また相談することによって地域の窓口から必要な窓口（区役所・学校・ハローワーク・弁護士など）への誘導がおこなわれるケースも実行団体の実績からあがっており、必要な公的サービスが受けられやすい環境となり、事業への妥当性は高いとみられます。 ・地域窓口での職員への負担が大きくなるといった意見もあり、そういった支援をおこなっている団体への中間支援が必要と考えられます。
3.【居場所】 地域住民の拠り所となる拠点を構築することで、支援環境が充実し、地域住民が安心安全に暮らせる状態になる	①事後アンケートが初期設定値：26.3 以下 ②事後アンケートが初期設定値：50.9 以下 ③居場所がある事で安心感が得られる：「はい」が30%増加（利用者アンケートの３番ではかる）	・「住み続けたい」との回答が約 10%以上増えるいったこともあり、事業への有効性はあったとみられます。 ・地域の見守りや防災活動が展開されたことにより、安心・安全と感じられるようにつながったのではないかと考えられます。そして、コロナ禍で公的施設の利用が制限されるなか、改装された古民家を使うことができたことにより住民との関係を途切れさせることなく、またコロナ禍での困りごとを拾うことができたのではないかと考えられます。
4.【参加】 123 の活動より、支援の輪が広がり新たなサポーターの発掘や活動できる場の提供。ボランティアや活動に参加者が増加する	①ボランティアの増加人数：（延べ人数）2520 ②支援サポーター（企業・団体）の増加数：１６（１団体×８団体） ③（活動がきっかけで）　３５件 ・ボランティアをするきっかけになったエピソード ・地域を良くしたいと思った企業・団体エピソード ４件	・実行団体がおこなったアンケート回答より、ボランティアを継続しておこないたいといった回答が 80%以上ありました。 ・カフェや食堂などの活動をおこなっていくうちに、ボランティアに関心を持つ住民や学生、また利用者が手伝いにまわるといった声が実行団体から聞かれ、活動を定期的におこなうことでボランティアに携わっていく人材が増えていると考えられます。 ・地域の企業のなかには、社会的な貢献をしたいと考えているところもあり、実行団体から協力してほしいというアプローチで賛同してくれる企業がありました。団体で地域の活動をするとき、企業を巻き込むかたちで計画を練り込み提案することで支援の輪がひろがるのではないかと考えられます。

【各実行団体のアウトカムまとめ】 ※ヒューファイナンスおおさかの計画に沿った実績のみを抽出

団体名	短期アウトカム【交流】	短期アウトカム【相談】	短期アウトカム【居場所】	短期アウトカム【参加】
①岬町人権協会	（孤立減らす）見守り対象 20%以上となりました。	—	公営住宅126世帯のうち見守り対象の 20%以上が居場所づくり事業に参加しました。	利用者の買い物支援を受ける満足度は 100%です
②NPO 法人スイスイ・すていしょん	・子ども食堂を利用する子の保護者や地域の高齢者が顔見知りになり会話できている状態となっています。 〇アンケート回答：さみしさ感じる（2020 年度 3/27 人 11%、2022 年度 37/166 人 22%）→回答数の差が大きいことやコロナ禍で対面できないことで 2022 年度の数字が高くなったのではないかと考えられます。	・相談窓口を通じて課題解決に向けた行政窓口とつながっています ・地域住民同士で相談ができる関係を築けています 〇アンケート回答：近所付き合いの程度：困りごとの相談できる（2020 年度 7/27 人 26%、2022 年度 31/166 人 19%）→回答数の差が大きいこと、コロナ禍で近所付き合いも減ったことで 2022 年度の数字が高くなかったのではないかと考えられます。	・社会孤立者が就労体験やボランティア体験に参加するといったケースがありました。 〇アンケート回答：孤独死を身近に感じる（2020 年度 17/27 人 63%、2022 年度 84/166 人 51%）→回答数の差があるが、前回数字より 12pt 改善しており、地域の活動の成果とも考えられます。	—
③NPO 法人人権尊重の矢田まちづくり委員会	〈ふれあい食堂〉を通じて地域住民同士が知り合い、情報交換がなされるようになりました。また、大阪公立大学の学生と地域住民との間でも交流が生まれ、新しいイベントが実現するなどの活動が行われるようになりました。	—	ふれあい食堂を毎週おこなうことにより地域住民から「毎週金曜日の食事楽しみ」といった声がきかれ、居場所と感じる人が事業によって生まれてきていると考えられます。	ふれあい食堂を通じて利用する地域住民がボランティアとして活躍する機会が増えてきました。
④一般社団法人タウンスペース WAKWAK	—	—	市営住宅現入居者250世帯 生活困窮世帯28世帯を一次リストアップし、要支援家庭へのアプローチの多角化が図られています	—
⑤NPO 法人三島コミュニティ・アクションネットワーク	〇アンケート回答：54.3%が三島地域における活動によって交流機会が増加と回答しています。 また、3年前に比べて 62.9%が「つながり」が強くなったと回答しており、活動によって交流機会が増えた、つながりにつながったと考えられます。	〇アンケート回答：（事後アンケート）の中で、54.3%の方が「住み続けたい」と回答しています。	〇アンケート回答：81.8%の方が地域への「安心感」「信頼感が向上したと感じていると回答しています。	〇アンケート回答：「プロジェクトによって地域の助け合いや交流の輪が広がった」（8/12：66.7%）と回答しています
⑥認定 NPO 法人釜ヶ崎支援機構	〇アンケート回答：生活で困っていること／近所づきあいがない（2020 年度 57 人中 10 人 18%、2022 年度 36 人中 4 人 11%）→回答数の差はあるものの、7pt 改善されており、地域活動によっての成果があるのではないかと考えられます。	〇アンケート回答：生活で困っていること／困った時の相談窓口がない（2020 年度 57 人中 5 人 9%、2022 年度 36 人中 3 人 8%）→1pt 改善されていますが、微々の数字であることから一概に地域活動の成果とは言い切れません。	100 歳体操の活動を基盤に住民同士のつながりが形成されるなかで住宅と地域住民や団体との交流が促進される活動が生まれています 〇アンケート回答：お住まいの地域に住み続けたい（2020 年度 57 人中 69%、2022 年度 36 人中 83%）→14pt「住み続けたい」増加、地域活動によっての成果があるのではないかと考えられます。	—
⑦公益財団法人住吉隣保事業推進協	どっこい隊事業を通して子どもから高齢者まで世代を超えたつながりを生み出すことができました。	相談からケース会議を通じて、行政機関との連携がひろまりました。	活動拠点となっているすみよし隣保館で定期的に開催している住吉	どっこい隊事業を通して、地域住民が「地域の課題や困

会		・住民から日常の些細な困りごとから借金などの生活に直結する相談までさまざまなケースがあり、住民からは気軽に相談できる場として認知されているのではないかと考えられます。	べんきょう会や寿こども料理食堂、そしてどっこい喫茶など、こどもからお年寄りまで多くの参加があり、居場所となっているのではないかと考えられます。	りごと」解決の主体となる機会が増えています。
⑧一般社団法人富田林市人権協議会	○アンケート回答：「プロジェクトで地域の助け合いや交流の輪が広がったと思うか」の質問に対し、43 人中 36 人（84%）が「そう思う」と回答。	—	—	○アンケート回答：「ボランティアを今後も継続しようと思っているか」の質問に対して、22 人中 19 人（87%）が「継続したい」と回答。

【ケース事例】

実行団体	活動の拡がりや対象（利用）者が事業・活動の担い手となるなどのケース（抽出）
①岬町人権協会	買い物支援は淡輪10区・11区を対象地区に開始しましたが、2022 年 4 月からは集い「橋」の方でもボランティア組織を新たに立ち上げ、希望者を募って、買い物支援の取り組みが始まり、他地域への拡がりをみせる事例がありました。
②NPO 法人スイスイ・すていしょん	社会に距離をおいていた相談者が、子ども食堂のボランティアを経験するなかで、少しずつ社会とつながる様子をみせ、子ども食堂のボランティアとして担い手にまわる事例がありました。
③NPO 法人人権尊重の矢田まちづくり委員会	「ふれあい食堂」がきっかけとなり、地域住民の居場所と出番が芽生えつつあり、食堂に参加する地域住民の高齢者たちが「手持ち無沙汰は性に合わない」と掃除や調理の手伝いをしてくれる事例がありました。
⑥認定 NPO 法人釜ヶ崎支援機構	「いきいき百歳体操」をきっかけに住民の困りごとを聞く機会が生まれ、住宅内外の清掃活動がはじまりました。また、認知症予防健康麻雀の企画・実施につながる事例がありました。

(4) （3）アウトカム達成度についての評価

新型コロナウイルス感染症の流行によるアウトカム達成への影響

●新型コロナウイルス感染症により、交流・相談・居場所・参加と４つの軸によるアウトカム達成への影響は大きく、事業進捗の遅延などがあったことからアンケート集計がおもうように進まなかった点、未達成には社会不安（コロナで人とのつながりが減るなど）による回答へのマイナス要因としての影響があったのではないかと考えられます。

アウトカム評価の指標設定とアンケート方法の課題

●ヒューファイナンスおおさかでは 2017 年度「公営住宅集積地等の生活実態」暮らしアンケートをもとに事業最終年度に実行団体へ同様に似たアンケートを実施することで、実施地域の住民がどのように変わってきたのかを比較した評価を考えていました。しかし、助成期間３年目でアンケートを実行団体へ依頼する課程で、当初の「暮らしアンケート」の規模が大きすぎることや、コロナ禍もありアンケートを取ることが困難であったこと、さらには評価関連費用が大幅に増えてしまいかねないといった懸念がありました。そういったことを踏まえ、アンケートを取れる範囲での住民アンケート、事業利用者や関係者インタビューなど、小規模かつ身近でアンケートを取りやすいかたちで実施し、変化をはかることにしました。アンケート項目については、ヒューファイナンスおおさかが求める４つの軸を踏まえ、実行団体におこなっていただきました。

４つの軸の目標設定に対して

●交流・相談・居場所・参加を軸に目標設定をおこないましたが、計画段階において４つの軸に対しての指標・初期値・目標数値の見積もりが計りにくいものでありました。特につながりや安心度などの指標の求め方は、根拠となるデータをどのようにとるべきなのか、計画初期にしっかりと初期値と目標値を決めておかないと最終的に表現しづらいものになってしまうことです。計画段階で専門家に入ってもらい、協働で進めていくことが目標設定にとって必要だと認識いたしました。

事業実施／事後評価報告
（非資金的支援）

【目的】実行団体間のコミュニケーションの深まりにより、知見や事例の共有／実行団体のスキルアップや組織基盤の強化

【背景】地域で持続可能な活動をおこなうにあたり、人材育成・運営資金確保などが課題である声が聞かれることから、
2020 年度に実行団体の組織基盤強化のため、経営・広報・資金調達などの支援を計画。

【内容】①実行団体への全体研修会を通じて担当者のスキルアップや交流の機会をつくりました。
②担当者支援として 100 以上の講座から希望する講座を選べるレディメイド講座を受講できる機会をつくりました。
③団体の課題に応じたオーダーメイド（専門員を派遣）支援を実施いたしました。
④実行団体の３年間で培った知見や事例を共有し、行政や企業または団体とのつながりの場となるシンポジウムを開催しました。

【企画会議メンバー】ヒューファイナンスおおさか、A´ワーク創造館、HRC コンサルティング、株式会社ナイス
（月１回　計画や進捗にあたっての打合せを実施）

【事業予算】 1,500,000 円　／　施行額　1,412,863 円

＝　実行団体の組織基盤の強化のために計画した支援内容　＝

（分類）	2020	2021	2022
経営基礎研修	●経営基礎講座① ・経営理念とミッション ・組織運営 ・非営利組織の会計	●経営基礎講座② ・決算書の見方 ・年間総括／次年度計画 （ワークショップ）	●経営基礎講座③ ・事業総括 （ワークショップ） ・事業報告書作成の要点
広報戦略	○ミッション／事業の周知 ・リーフレット・チラシ ・ホームページ	○情報発信・情報共有 ・フリーペーパー ・SNS活用	○広報活動の総括と見直し ・ワークショップ
評価	○事業評価の進め方	○ワークショップ演習	○３年間の事業評価
事例研究	○事例報告（ゲスト招請）	○視察 ○視察後のワークショップ ・感想、意見、提案	○視察 ○視察後のワークショップ ・感想、意見、提案

■創意工夫■

上記の計画をもとに全体研修会を年３回実施計１０回おこなってきました。また、企画会議での意見交換や実行団体の担当者のニーズを踏まえて、全体研修とは別に担当者が A’ワーク創造館で開催している講座を選べるレディメイド講座支援をおこないました。さらに、実行団体のヒアリングで課題と感じる休眠預金に係る会計や、事業をおこなうにあたって周知するときの広報などについて、オーダーメイドとして実行団体へ専門員の講師派遣をおこなってきました。

＜計画内容①＞年3回を目標として、全体研修会を実施　※事業計画書2

2020 年度　全体研修会

回	分類	日程・講師・参加者	実施内容
1	事例研究	実施日：2020 年8月7日 場所：A´ワーク創造館 講師：寺川　政司　さん （近畿大学建築学部准教授） 参加者：20人 （実行団体8、応募団体1）	「公営住宅団地エリアの再生」 ～自分たちのまちの魅力と課題の再発見～ ★公営住宅や公団住宅等での先駆的な取り組みの紹介 ★各団体がひと・まち・げんき助成で実施予定の事業計画をプレゼンし意見交換。 （動画 URL）前半・講義：https://youtu.be/KhpD300pSrk 後半・各団体活動紹介：https://youtu.be/J1S6-Kri1oI 質疑応答：https://youtu.be/IJucZOU9PiQ
2	経営基礎研修	実施日：2020 年 11 月 10 日 場所：A´ワーク創造館 講師：草加　美香　さん （公認会計士・税理士　林光行事務所） 参加者：12人（実行団体6）	「休眠預金精算報告の書き方セミナー」 ～EXCEL を使って実際に書式に入力してみましょう～ ★JANPIAから指定されたエクセルの様式を活用し、経費精算報告書の作成とそれに必要な日常の処理を学んだ。 （動画 URL）https://youtu.be/R81dsFVm-hc
3	評価	実施日：2021 年1月 25 日 場所：オンライン（Zoom） 講師：松村　幸裕子　さん （共奏学舎主宰／（公財）京都市ユースサービス協会理事）	「つぶやきひろいのすゝめ」～つぶやきに気づく・つぶやきを活かす～ ★評価手法のおさらいと「つぶやきひろい」の事例を紹介し、具体的なワークも組み入れた内容を実施。特に、定量データや定性データ、指標づくりについても重点的に紹介。 （動画 URL）https://youtu.be/R81dsFVm-hc

2021 年度　全体研修会

4	経営基礎研修	実施日：2021 年8月4日 場所：A´ワーク創造館 講師：高見　一夫　さん （A´ワーク創造館　館長） 参加者：13人（実行団体8）	「組織づくり・人づくりを共に考える」 ★組織づくり・人づくりについて、ワークショップやフリーディスカッションで意見交換 （動画 URL）前半：https://youtu.be/krIVdvz58Cs 後半：https://youtu.be/DN2YJOL8kQo
5	評価	実施日：2021 年9月9日 場所：オンライン（Zoom） 講師：伊藤　健　さん （ソーシャルバリュージャパン代表理事） 参加者：16名（実行団体8）	「中間評価に向けて」の研修・相談会 ★中間評価に向けての JANPIA 書式の説明、評価のやり方の事例紹介など ★個別相談会は団体へのアドバイス、疑問点などに回答（各団体 30 分）
6	経営基礎研修 事例研究	実施日：2021 年 12 月2日 場所：高槻市立富田ふれあい文化センター　研修室 講師：岡本　工介　さん （タウンスペースWAKWAK業務執行理事） 参加者：11人（実行団体8）	「タウンスペース WAKWAK の取り組みとクラウドファンディング」 ★これからの活動資金獲得のヒントを得るため、2020 年度にクラウドファンディングに取り組まれた実行団体タウンスペース　WAKWAK　の取り組みを学びました。 ★フィールドワークも開催して具体的な取り組みを視察しました。 （動画 URL）https://youtu.be/56kLp8-rOD0

7	広報戦略	実施日:2022 年4月7日 場所:A´ワーク創造館 講師:畠　健太郎 さん (プリズムデザインラボ代表) 参加者:11人(実行団体 7)	「誰に伝えよう？何を伝えよう？広報のいろはー内外の関係性のつくり方とそのツール」 ★出口戦略に向けての広報のやり方を学んだ。 ★各団体がワークショップやフリーディスカッションで意見交換。 (動画 URL)https://youtu.be/R0y9HW6Nb64

2022 年度　全体研修会

8	経営基礎研修 広報戦略	実施日:2022 年5月 25 日 場所:A´ワーク創造館 講師:畠　健太郎 さん (プリズムデザインラボ代表) 参加者:11人(実行団体7)	「活動報告書(アニュアルレポート)をつくろう① —3 年間の成果の魅せ方—」 ★報告書(アニュアルレポートと言われます)の書き方を学び、書く作業を一緒に始めた ★各団体がワークショップやディスカッションで意見交換。 (動画 URL)https://youtube.com/live/ggg9oX_x6F0
9	経営基礎研修 広報戦略	実施日:2022 年6月 15 日 場所:A´ワーク創造館 講師:畠　健太郎 さん (プリズムデザインラボ代表) 参加者:10人(実行団体7)	「活動報告書(アニュアルレポート)をつくろう② —3 年間の成果の魅せ方—」 ★報告書(アニュアルレポートと言われます)の作り方を学ぶ。 ★作成されたレポートを団体ごとに発表する。 (動画 URL)https://youtube.com/live/h-Sp2-n0lKQ
10	経営基礎研修	実施日:2023 年1月 13 日 場所:A´ワーク創造館 講師:永井　美佳 さん (大阪ボランティア協会事務局長) 参加者:7人(実行団体6)	「～助成金の獲得に向けて～心に響く企画書の書き方」 ★助成金申請にあたってのポイントを学ぶ ★実際に申請するにあたって心がけること (動画 URL)https://youtube.com/live/ifna6ATF04U

【全体研修について】

振り返り:1年間で約3回の全体研修会をおこなってきましたが、時期が年末・年始や年度はじめなどの開催は、実行団体も繁忙期であるため参加が難しい団体もありました。ただ、ほとんどの研修会で実行団体の参加率は高く、年間の実施回数としてはちょうど良い回数であったかと考えます。

実施内容につきましても、当初の計画していた分類からは変更はあったものの、経営～広報～事例研究とある程度バランスよく学べるような内容になりました。実行団体からも実施内容について不満の声はなく、満足の声を頂いています。

成　果　:研修を受けたことにより、課題認識が深まったこと、自分たちの法人もしくは団体の会計について見直す機会となったこと、団体があらたなる課題解決に向け、助成事業への応募(資金調達)など、持続可能な活動への意識が高まったことだと考えられます。

課　題　:コロナ禍による交流の機会があまり持てなかったことにより、実行団体間の事例共有が少なかったことです。

【写真】

＜計画内容②＞スキルアップしたい講座を自由に選べるレディメイド講座支援を実施　※事業計画書1

（レディメイド講座は、A’ワーク創造館が主催するさまざまな講座のなかで、自分が希望する講座を受けることができます）

A’ワーク創造館（レディメイド講座）の詳細ページ：　https://www.adash.or.jp/kouza

2020 年度　レディメイド講座

＜2020 年度　実行団体が受講された講座一覧＞

●実行団体の受講実績　16 講座・30 コマ　12 人

1	パソコン基礎　関係	ネットビジネス（1回）　：SNS マーケティング入門
2	デザイン制作＆広報	デザイン基礎（2）、広報・PR・営業（4）　： チラシ・パンフレットのデザイン、心を動かすコトバのヒミツ～キャッチコピーの書き方講座　など
3	ビジネススキル	ビジネス基礎（1）、経理（1）　：初めての簿記　など
4	コミュニケーション	コミュニケーションスキル（7）　： アンガーマネジメント入門、話に惹き込むコツは「間」と「構成」にあり　など

2021 年度　レディメイド講座

＜2021 年度　実行団体が受講された講座一覧＞

●実行団体の受講実績　16 講座・43 コマ　13 人

1	キャリアデザイン	資格取得（1）　：FP技能士3級試験対策講座
2	専門知識	IT・プログラミング（1）　：プログラム言語の書き方入門
3	デザイン制作＆広報	広報・PR・営業（1）　：チラシ・パンフレットのデザイン
4	ビジネススキル	ビジネス基礎（1）、経理（1）、経営（6）　： よくわかる！経営基礎講座、はじめての簿記、1日でわかる！「決算書」読み方のコツ　など
5	コミュニケーション	コミュニケーションスキル（5）　：聞きやすい話し方のコツは発音にあり

【レディメイド講座について】

振り返り：年間を通して実行団体へ学ぶ機会を提供し、組織基盤強化をはかりました。団体の声として、100 以上ある講座のなかから自分が学びたいもの（団体の活動に取り入れたい）を学べることは嬉しいと言った声がありました。

成　果　：団体運営にあたり、担当者が会計に不安がある、マネジメントに自信がないなど、磨きたいスキルを自分で選べて受講できることは良かったという声もあり、担当者の意識向上につながりました。

課　題　：実行団体へのレディメイド講座についてのヒアリングをおこないました。聞き取りの中でレディメイド講座を受講ができていない団体からは「講座を受講したいが遠方で片道1時間以上かかる「時間帯があわない」といった声がありました。A‘ワーク創造館に行くことが遠方で難しいということもあり、企画会議においてオンライン対応ができる講座として　A’ワーク創造館に提案し、一部オンライン対応の講座もつくりましたが、オンライン対応の講座への受講はありませんでした。

＜計画内容③＞オーダーメイド講座支援を実施　　※事業計画書1

【オーダーメイド①　会計支援（専門家の派遣）　：森　靖絵　さん（NPO サポート東大阪）】

●実行団体の派遣実績　：5団体・9回

1	岬町人権協会	2021/8/13
2	スイスイ・すていしょん	2021/8/26、9/22
3	人権尊重の矢田まちづくり委員会	2021/8/11、8/31、9/24
4	タウンスペース WAKWAK	2021/9/2
5	富田林市人権協議会	2021/8/25、9/21

【オーダーメイド②　広報支援（専門家の派遣）　：畠　健太郎　さん（プリズムデザインラボ代表）】

●実行団体の派遣実績　：4団体・6回

1	釜ヶ崎支援機構	2022/8/4、9/1（オンライン対応）
2	三島コミュニティ・アクションネットワーク	2022/9/1
3	住吉隣保事業推進協議会	2022/7/20
4	富田林市人権協議会	2022/8/3、9/6（オンライン対応）

【オーダーメイド講座について】

振り返り：精算（会計）などについて、実行団体がフォローしてほしいとの声があったことから、企画会議において検討し、専門員を派遣するオーダーメイド講座を企画しおこなってきました。実行団体からは個別にアドバイスを頂ける機会は助かるといった声が聞かれました。

成　果　：　実行団体のなかには、会計支援を受け会計ソフトを導入するなど、意識向上につながりました。また、広報支援では事業報告書やレポート作成への機運となりました。

課　題　：　派遣できる回数も限られており、細かいところまで時間をかけて指導やアドバイスをおこなうことは難しく、実行団体からは継続的な支援を求める声がありました。

＜計画内容④＞シンポジウムを開催　　※事業計画書1

2022 年度　シンポジウム

実施日：2022 年 12 月1日（金）

場　所：阿倍野区民センター　小ホール

参加者：80名　［行政・企業・社会福祉法人・団体など］

振り返り：休眠預金の3年間の助成を受けて、社会課題への解決に向けてとりくんだ各地域の実行団体の活動の共有や、今後の団体活動について持続可能なとりくみとしてつながるよう、行政・企業や各種関係団体にお越しいただき、実行団体とのつながることを目的としておこないました。

成　果　：実行団体の担当者からは、各団体の活動を知る機会となったという声をいただいたこと、また当日に報告する資料としてファイナルレポート（暫定版）を作成にあたり、実行団体の活動を振り返る機会となりました。さらには、JANPIA のすすめで関係団体が集まってのラウンドテーブルを開催し、他の資金分配団体や実行団体間とのつながる機会となり、団体の現地視察や事業連携についてのきっかけとなりました。

課　題　：ヒューファイナンスおおさかとして、このようなシンポジウムを企画することはなく、広報等の段取りについて遅かったこともあり、企業へのアプローチが薄く、特に企業の参加者が少ない結果になりました。今回は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う懸念もありましたが、もう少し企業へのアプローチが必要だったのではないかと考えます。

【写真】

まとめ

【アウトカム発現状況】

（事業実施による効果）

●研修のなかで「休眠預金精算報告の書き方セミナー」の受講後、実行団体の担当者から会計の大事さをあらためて知る機会となったとの声があり、全体研修のあとにレディメイド講座で「経理」を受講される担当者、また、オーダーメイドで NPO 会計の専門講師派遣を希望する担当者がいるなど、「会計」ということが団体運営上、大切であるといった認識がなされ、意識向上につながったとみられます。

●「～助成金の獲得に向けて～心に響く企画書の書き方」の受講後、実行団体の担当者から実際に WAM 助成金に申請し、助成を受けるに至ったという声があり、持続可能な運営を強く意識することとなり、あらたな社会課題へ挑戦する意欲につながったとみられます。

【費用対効果】

全体研修・レディメイド講座・オーダーメイド講座など、豊富なメニューによる団体の基盤強化につながったこと、コロナ禍で団体間の知見を共有する機会や対外的に実行団体の活動を知ってもらう機会が減っていたなかで、シンポジウムの開催によってカバーできたことは、費用対効果は高いとみられます。

（結論）

非資金的支援の成果：下記①・②が実行団体に対しておこなわれ、活動への展開やなど、意識の変容と行動が見られました。

【1】実行団体間のコミュニケーションの深まりによる、知見や事例の共有

・全体研修での実行団体間の交流やシンポジウム後のラウンドテーブルでの交流などで情報共有や団体への視察などに結びつき、コミュニケーションが深まったのではないかと考えます。

・コロナ禍による対面支援の難しさはありましたが、最終年度に実施したシンポジウムでは、実行団体が助成事業で駆使したシステムやとりくみが共有されるなど、ポジティブな変化が見られ、成果があったと言えます。

【2】実行団体のスキルアップや組織基盤の強化

・実行団体の組織基盤強化のため、経営・広報・資金調達に着目した非資金的支援を実施した結果、「参考になった」「再認識した」「（団体内で）取り込んでみよう」という声が聞かれ、実行団体担当者の意識変化がありました。

・資金調達：助成事業獲得に向け、助成事業への応募する動きや応募がとおる団体もあり成果があったと言えます。

・経営（会計）：会計の重要性について認識されたことにより、今後の健全な経営につながると考えられます。

団体に提供してきたノウハウやスキルが蓄積され、自立することが最終的な目標だが、そこに向けて一定期間の継続的な支援ニーズがあることを認識いたしました。

＜目標に対しての実績＞

・全体研修会（おもに広報：レポート作成）やシンポジウムにおいて、実行団体がどういった課題があり、課題に対してどういったとりくみをしているのかを、団体でまとめられたレポートや、グループワーク・発表の場を通して全8団体で共有することができました。共有したなかで以下の事例活用につながることができました。

・事例活用では、コロナ禍で室内に集まっての交流活動が難しいなか、富田林市人権協議会（以下：富田林）では2回のスタンプラリーを実施し、地域などの協力により、延べ 2,000 人以上の住民参加がありました。この上手くいった事例が報告されたことを受け、三島コミュニティアクションネットワーク（以下：三島）でも指定避難所を巡るスタンプラリーをおこない、防災意識を高める取り組みとあわせた交流活動をおこなうことができました。さらに、富田林が LINE@を活用し、イベント等があるときにボランティアへ情報発信できるシステムをつくり、連絡のやりとりが円滑になった事例があり、スタンプラリーの事例を活用した三島が同様に M-LINE Net（Mishima-LINE-Network）の開設・登録推進をおこなうようになりました。

＊団体へのヒアリングを通じて、事例活用は2件と少ない結果であり、理由として他の事例で参考になったが、その事例を活用するには現場の体制が整っていないことやすぐに活用するのは難しいといった声が聞かれました。ただ、今後、事例を参考にできたらという声もあることや、団体へ見学いきたいという声もあることから、長期的に事例が活かされることになるのではないかと考えます。

・研修や講座の機会を提供することで、実行団体のスキルアップや組織基盤強化をはかりましたが、スキルアップまでの過程には継続的な学びが必要となり、休眠預金の期間内では難しいものがありましたが、会計や広報、資金調達などの研修後のヒアリングにおいて「会計（広報など）大切さを気づいた」とあり、気づきがあったことが大事だとおもわれ、非資金的支援のとりくみの成果ではないかと考えられます。

（参考資料）

【事業計画書①】

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
実行団体間のコミュニケーションの深まりにより、知見や事例の共有ができ、支援方法などが広がる	①新たな地域課題の共有の数（交流会での共有数） ②事例を活用した取り組み数（実行団体の活動から算出）	①初期値:0 ②初期値:0	①新たな地域課題の共有の数:8 件 ②事例を活用した取り組み数:8 件	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月

【事業計画書②】

7.支援地域において、実行団体のスキルアップや組織基盤の強化が図られることにより、一人暮らしを含む高齢者や生活困窮者等の人々が地域につながる民間公益活動が活性化される。	①事業終了後のアンケートにより伴走支援でスキルアップしたと感じる団体数 ②事業終了後のアンケートによりレディメイド講座でスキルアップしたと感じる団体数 ③事業終了後のアンケートによりオーダーメイド講座でスキルアップしたと感じる団体数	①初期値:0 団体 ②初期値:0 団体 ③初期値:0 団体	①スキルアップしたと感じるが団体:8 団体 ②スキルアップしたと感じるが団体:8 団体 ③スキルアップしたと感じるが団体:8 団体	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月

5－2 波及効果 （想定外、波及的・副次的効果）

実行団体から実行団体への効果

●新型コロナウイルス感染症の流行による影響で人とふれあう交流事業が難しいなか、富田林市人権協議会が外でのスタンプラリー活動をおこない、コロナへの感染対策としての密にならない活動を展開されました。その実績を他団体に共有したところ、富田林市人権協議会の活動を参考にスタンプラリーを取り入れる団体が出てくるなど、波及的な効果がみられました。その他にも、PO で共有した事例やアドバイスを受け、実行団体が実践する事例がみられました。

実行団体から行政への効果

●釜ヶ崎支援機構では、ホームレス状態になった人に寝場所を提供するシェルター事業をおこなっていますが、シェルターのシステム運用が休眠預金の助成によって実施され、入場がスムーズになりました。コロナ禍にシステムが運用できたことで、新型コロナウイルスに関する濃厚接触者の把握やワクチン接種の実施がスムーズにおこなえたこと、さらには利用者のシェルター利用カードがワクチン接種時の「本人確認証」として大阪市医師会が管轄する医療機関において使用できるようになり、副次的効果がありました。

想定しない効果（アウトカム）

●相談に来られた孤立していた方が子ども食堂のボランティアスタッフとして携わって社会参加するようなケースや、ふれあい食堂にきていた住民がボランティアとして手伝うなど、受益者が支援側になるといった報告が実行団体からあり、社会課題の解決に貢献したと考えます。

5-3 事業の効率性に該当する内容

●実行団体の事業運営をサポートするため、月 1 回のプログラム・オフィサー訪問をおこないました（コロナ禍ではオンライン対応もあり）。訪問にあたっては遠方の団体もあり、移動距離・交通費などの経費がかかるといったことはありましたが、プログラム・オフィサーが定期的な訪問をおこなうことで実行団体の担当者との信頼関係を築くことができ、忌憚なく意見交換ができたこと、また他の実行団体でされている有益な情報をプログラム・オフィサー介して共有でき、実行団体の事業に取り入れるといったこともありました。

●評価について、実行団体担当者の「評価」への理解が薄く、実行団体の全体研修会で評価アドバイザーに協力をいただき、各実行団体へ評価の理解を深めてもらいました。実行団体担当者からは評価の有用性を感じとれたという声がありました。

●組織基盤強化・資金調達等、団体の持続可能な活動を目指し、非資金的支援では全体研修・レディメイド講座・オーダーメイド講座などをおこないました。実行団体のなかには研修で学んだことの実践とした他の助成金への応募など、次につながる行動変化がみられました。

6.成功要因・課題

◆事業で達成した成果と社会課題解決に貢献したアウトカム

（成功要因）

●休眠預金の事業を通じて、新しい交流できる場が生まれたところや、行政や教育機関そして企業との連携、町会・自治会との接点ができるなど、社会課題の解決に欠かせないステークホルダーとの関係性を構築できたことは成果ではないかと考えられます。

●今回、休眠預金の事業をおこなう上で計画当初には予測できない大きな課題として新型コロナウイルス感染症（以下：コロナ）の流行がありました。コロナの流行によって、人との接触に制限が生まれるなど、当初から課題であった孤立・貧困等が加速するかたちになりました。実行団体の活動においても、集まることが難しい・公共施設が休止となり使用できないなどの問題がおこり、交流する機会をつくることがストップになるなど大きな影響を及ぼし、当初の実施計画に遅延や変更をもたらすことが生じました。ただ、JANPIA の休眠預金の緊急のコロナ助成金などを活用し、居場所の確保や空調設備、そしてオンライン環境の整備など、コロナ感染対策をおこなったことや、密にならないような活動（こども食堂をする上でテイクアウトにするなど）への変更をおこない、実行団体の工夫によりコロナ禍でも事業実施できたことは成果として上げられるのではないかと考えられます。

●ボランティア組織ができた地域は、活動が活発に展開され拡がりをみせるかたちとなりました。

・岬町人権協会では、地域の多くのボランティアが集まり、集い橋・かふぇグリーンヒルと名付けた居場所で食を提供する活動や買い物支援を 1 ヶ所でおこなっていましたが、ボランティアのなかでアイディアが生まれ、買い物支援の場所がもう 1 ヶ所増えたり、またボランティア組織「どないしたらええん会」では、コロナ禍でのワクチン接種予約代行手続きをおこなう活動の拡がりが見られました。

・住吉隣保事業推進協会では、どっこい隊というボランティア組織によって地域住民の困りごと（電球交換・草刈りなど）を解決するといった活動をおこなっていますが、現在は団体スタッフが中心に運営をおこなっていますが、リーダー的な役割を担う人材の発掘をおこない、どっこい隊自身が主体となり運営していく展開がすすめられています。

・富田林市人権協議会では、新堂小学校区全体の大規模なアンケート調査をおこない、地域活動に興味があるボランティアに参加したい住民を発掘し、また、2021 年 4 月から地域有償ボランティアシステムをつくり、107 人（2023 年 1 月末の延べ登録）のボランティア登録がありました。登録されたボランティアが高齢者の配食サービス・こども食堂・学習支援などの活動に参加し運営しています。

7.　その他深掘り検証項目

●ボランティアと地域の活性

・地域活動に欠かせないボランティアですが、今回の休眠預金でみられたのは、単発のボランティア応援ではなく、富田林市人権協議会のようなボランティアオリエンテーションなどをおこない組織化することや、LINE@などの活用をおこない繋がっておくことで必要なときに情報発信ができること、そういったことでボランティアも参加したいときに参加しやすく、やりとりがスムーズにいく環境ができたこと、しくみやシステムを固めているということが、ボランティアとのつながりに大きな成果となりました。そして、ボランティア（人）がいると、地域活動の幅が拡がり（アイディアが生まれるなど）、地域の活性化につながる起因となっているではないかと考えられます。

●交流の場があることでコミュニティが生まれ、居場所・相談・参加につながる

・岬町人権協会や人権尊重の矢田まちづくり委員会では、カフェやランチの提供する古民家ができ、定期的な活動をおこなうことで地域住民が集うようになり、その場でふれあうコミュニティができたり、次回の開催を確認する住民がいるなど居場所としての存在になっています。また、参加した住民からはボランティア（お手伝い）として活動に参画するといったケースもみられました。そして、スイスイすていしょんや住吉隣保事業推進協会では、子ども食堂や学習支援などの場所を通じて、生活相談や教育相談につながるといったこともみられ、交流の場があることが居場所・相談・参加といったことにつながることがみられました。

●事業実施からみえてきた課題

・三島コミュニティアクションネットワークでは、住民とのつながりや見守り対策も含め、公営住宅に安心ドアセンサーを取り付ける活動をおこないました。活動を展開していくなかで、本来なら、なにか緊急があった際のドアセンサーであるのですが、取り付けてあることによって、高齢者の独り暮らしであるということが分かってしまい、詐欺などにつながるおそれがあるといった懸念が生まれるといったセキュリティの問題がでてきました。実施する前には想定できていなかったことが、実施することで関係者や住民からの声で気付かされることがありました。

8.結論

本事業の特筆すべき点

●評価側面では、コロナ禍ということもあり量的調査に関する課題はありましたが、取り組むべき社会課題が明確であり、実行団体にも共通するアウトカムを設定することができました。

●公営住宅における高齢者や社会的弱者の課題は、大阪だけではなく、人口減少や高齢化に直面する日本全国の地域の共有課題です。今後の財政状況を考慮すると公的な扶助には大きな期待を持てない中で、地域住民が主体となり、互助・共助を発揮できるコミュニティの力を涵養する地域のあり方を探る今回の取り組みは、他の地域への波及的なインパクトが期待され、大きな意義だと考えます。

8－1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス			●		
（2）事業成果の達成度			●		

（1）　、（2）それぞれ１箇所を選択する。

９.提言

※PO（プログラム・オフィサー）

●公営住宅集積地における地域でのさまざまな課題は、なにかしたらの行動を単発的にしたとしても、すぐに解決できるものではありません。今回、休眠預金で実行団体が交流や相談、居場所などの事業を実施するなかで、地域住民が活動を知ることや活動に参加すること、そしてコミュニティが形成されること、そこを居場所だと感じることには長期的なスパンで取り組み必要があるのではないかと実行団体の担当者との意見交換のなかで感じました。地域で活動する団体が長くサポートしていく・介入していくことが課題解決へつながるのではないかと考えられます。

●事業評価にあたり、ヒューファイナンスおおさかとしてはじめての取り組みであり、また、実行団体としても事業評価についてはなじみが薄く、事業評価の作成イメージが浮かばず、事業計画と評価が上手く表現できていない状況がありました。事業評価作成にあたっては、はじめに評価に長けている専門家が実行団体にはいりサポートする体制をつくらないことには、評価計画を活かしたかたちにもっていくことは難しいのではないかと考えます。

●実行団体の採択数について、ヒューファイナンスおおさかでは８つの実行団体を採択しました。しかし、採択が多いほど資金分配団体の負担（管理する部分）が大きくなります。資金分配団体としてのリソースと、PO としてどこまで伴走支援をするのか、また実行団体の実務レベルによってもＰＯへの負担が大きく影響します。はじめて助成をおこなう団体に関して、資金分配団体として実行団体を選定するにあたっての手引きなどがあれば資金分配団体としてどの程度の範囲を抱えることができる目安がたてることができるのではないかと考えます。

●ＰＯとして事業提案・企画・会計・団体フォロー・進捗管理など、伴走支援にあたる線引きがないと、非常に業務負担が増えること、ＰＯとしての求められるスキルは非常に高いものであると考えます。また、PO を支えるスーパーバイザーのような存在も必要ではないかと考えます。

●実行団体は、資金面で非常に限られたスタッフで休眠預金の助成事業に限らず本体事業もあわせて業務をおこなっており、今回の事業計画・資金計画・精算とくに今回なじみが薄い評価計画にあたっては非常に時間を費やした意見を聞きます。事務的負担が大きくなれば、本来の事業運営に支障をおこすのではないかと考えられます。休眠預金事業を遂行するために新たなスタッフを採用したとしても助成事業終了後の雇用の保証などの課題があります。実行団体には３年間を通じて組織基盤を強化するための全体研修会や個々の必要なスキルに応じたレディメイド講座を実施するなどの支援をおこなってきましたが、もっと団体をサポートするような体制が必要ではないかと考えられます。

10.知見・教訓

●高齢・孤立・貧困などの問題は、高齢社会である日本全体のいろんな地域でおきていることであり、世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現をいちはやく進めていく必要があります。今回、ヒューファイナンスおおさかが取り組んだ社会課題が複合して存在する地域で同じような事業をする際は、場をつくり・組織（ボランティア）をつくることで、課題解決に向けたとりくみが大きく展開されていくのではないかと考えられます。

●団体活動が地域の同じ場所で定期的に実施されているということが、地域住民からするとその場が居場所になったり、相談しやすいところであったり、人とふれあう機会につながる場所となり、地域共生社会の歯車となっているのではないかと、３年間の実行団体がおこなう活動から得た教訓で、地域の支援をする団体がいろんなところで展開され、活動しやすい環境をつくっていくことが大事ではないかと考えられます。

●ヒューファイナンスおおさかでは、月に１回の対面とした打ち合わせをベースに実行団体の担当者との関係構築をおこない、実行団体がどのように活動を展開したいのか、また実行にあたって団体が抱える悩みを引き出すことで、ともに問題解決していく動きをつくっていき、よりよい成果を導きだしてきました。また資金分配団体と実行団体の関係性ができることで実行団体の進捗状況もみえやすくなりました。

（非資金的支援）

●８つの団体がおこなう事業は、地域は異なりますが互助・共助の地域社会の実現をめざした活動であることから、相互の学び合いの可能性が大きく見られました。事業評価になじみが薄い団体も、全体研修会で評価指標についての検討をおこない、「何を事業の成功と捉えるのか」「どのようなプロセスでその成果を実現するのか」といった議論を事業の計画段階から実施することで、自組織の事業をブラッシュアップのみならず、団体間での知見の共有が促進されたと考えられます。

11.資料（別添）

●ファイナルレポート